

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	15,389,757	15,716,609	21,392,965
経常利益 (千円)	284,803	474,311	517,575
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	180,988	311,950	342,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	266,596	404,451	431,611
純資産額 (千円)	10,041,135	10,513,152	10,206,150
総資産額 (千円)	18,971,205	19,431,495	18,159,187
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.54	68.15	74.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	54.1	56.2

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.42	24.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は194億31百万円（前連結会計年度末比12億72百万円増）となりました。これは主に現金及び預金が10億57百万円増加したことによるものです。

負債合計は89億18百万円（同比9億65百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が11億32百万円増加したことによるものです。

純資産合計は105億13百万円（同比3億7百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億11百万円、配当金の支払額96百万円により利益剰余金が2億15百万円、その他有価証券評価差額金が94百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や世界経済の回復に伴う企業収益の改善を背景に設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、生産設備関連での設備投資は回復傾向で推移しました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高157億16百万円（前年同期比2.1%増）、売上総利益率の改善により営業利益4億60百万円（同比66.9%増）、経常利益4億74百万円（同比66.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億11百万円（同比72.4%増）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

（電気機器・産業用システム）

電気機器につきましては、機械装置向け需要が堅調に推移し増加しました。産業用システムにつきましては、重電機器の大口案件が減少しました。この結果、部門全体では売上高82億15百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

（電子デバイス・情報通信機器）

電子デバイスにつきましては、産業機器向け需要が増加しました。情報通信機器につきましては、IT投資が堅調に推移しパソコン及び周辺機器が増加しました。この結果、部門全体では売上高43億72百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

（設備機器）

設備機器につきましては、ビル、工場、物流設備向けに冷熱機器、LED照明及び関連工事が増加しました。この結果、部門全体では売上高30億40百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

（太陽光発電）

太陽光発電につきましては、概ね想定どおりに発電し、売上高88百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	4,600,000	-	1,005,000	-	838,560

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,560,000	4,560	-
単元未満株式	普通株式 17,000	-	-
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,560	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島 7丁目15番5号	23,000	-	23,000	0.50
計	-	23,000	-	23,000	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,565,240	6,622,619
受取手形及び売掛金	8,175,351	8,223,027
商品	776,997	963,183
繰延税金資産	83,966	49,317
未収入金	228,013	202,507
その他	27,074	39,864
貸倒引当金	4,083	4,110
流動資産合計	14,852,560	16,096,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,616,625	1,548,833
機械及び装置(純額)	599,309	566,683
土地	113,613	113,613
建設仮勘定	471	-
その他(純額)	20,768	24,539
有形固定資産合計	2,350,787	2,253,669
無形固定資産	50,054	40,992
投資その他の資産		
投資有価証券	794,066	931,339
その他	127,958	124,924
貸倒引当金	16,240	15,840
投資その他の資産合計	905,784	1,040,424
固定資産合計	3,306,627	3,335,085
資産合計	18,159,187	19,431,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,870,368	7,002,458
短期借入金	381,676	367,638
未払法人税等	179,488	28,134
賞与引当金	152,215	73,380
役員賞与引当金	28,882	21,308
その他	463,736	539,984
流動負債合計	7,076,367	8,032,903
固定負債		
繰延税金負債	578,929	599,184
役員退職慰労引当金	106,200	111,750
退職給付に係る負債	53,528	40,656
資産除去債務	65,410	65,997
その他	72,600	67,850
固定負債合計	876,668	885,439
負債合計	7,953,036	8,918,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	8,092,476	8,308,302
自己株式	13,965	15,290
株主資本合計	9,922,070	10,136,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,057	368,565
為替換算調整勘定	422	303
退職給付に係る調整累計額	10,444	8,319
その他の包括利益累計額合計	284,080	376,581
純資産合計	10,206,150	10,513,152
負債純資産合計	18,159,187	19,431,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	15,389,757	15,716,609
売上原価	13,458,361	13,597,607
売上総利益	1,931,395	2,119,002
販売費及び一般管理費	1,655,354	1,658,321
営業利益	276,040	460,681
営業外収益		
受取利息	2,230	527
受取配当金	14,383	15,485
為替差益	-	956
その他	11,585	9,891
営業外収益合計	28,199	26,861
営業外費用		
支払利息	1,580	1,609
売上割引	10,718	10,358
為替差損	5,848	-
その他	1,289	1,263
営業外費用合計	19,436	13,231
経常利益	284,803	474,311
特別利益		
投資有価証券売却益	27,360	-
特別利益合計	27,360	-
特別損失		
投資事業組合清算損	11,231	-
特別損失合計	11,231	-
税金等調整前四半期純利益	300,932	474,311
法人税、住民税及び事業税	127,894	148,001
法人税等調整額	7,950	14,359
法人税等合計	119,944	162,361
四半期純利益	180,988	311,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,988	311,950

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	180,988	311,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,136	94,507
為替換算調整勘定	641	118
退職給付に係る調整額	114	2,124
その他の包括利益合計	85,608	92,501
四半期包括利益	266,596	404,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,596	404,451
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-千円	299,789千円
支払手形	-	173,948

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	98,772千円	97,781千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,200	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	41,200	9	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,200	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	54,923	12	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,470,726	3,863,023	2,973,398	82,609	15,389,757	-	15,389,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,470,726	3,863,023	2,973,398	82,609	15,389,757	-	15,389,757
セグメント利益又は損失 () (営業利益)	267,292	36,222	72,412	38,739	342,222	66,181	276,040

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,215,575	4,372,467	3,040,504	88,062	15,716,609	-	15,716,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,215,575	4,372,467	3,040,504	88,062	15,716,609	-	15,716,609
セグメント利益(営業利益)	364,488	54,952	60,977	44,269	524,688	64,006	460,681

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円54銭	68円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	180,988	311,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	180,988	311,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,577	4,577

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....54,923千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。